

経営比較分析表

福岡県 岡垣町

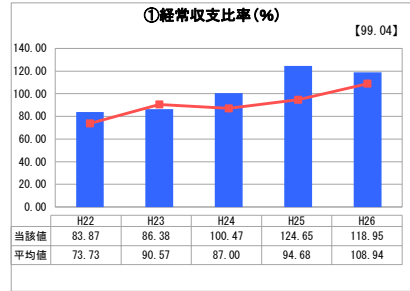
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	68.48	1.41	100.00	3,090

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,442	48.64	666.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
457	0.21	2,176.19

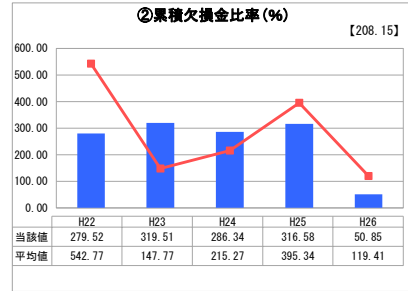
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成26年度全国平均

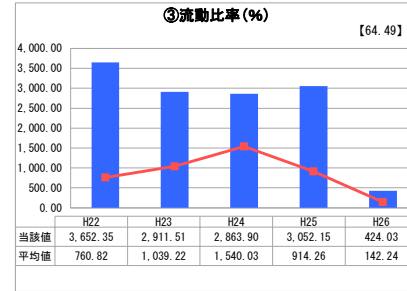
1. 経営の健全性・効率性



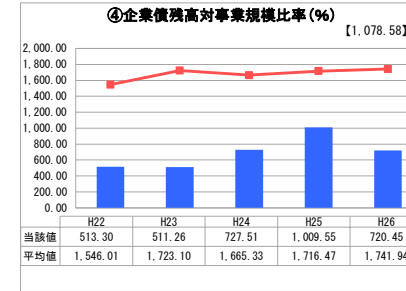
「経常損益」



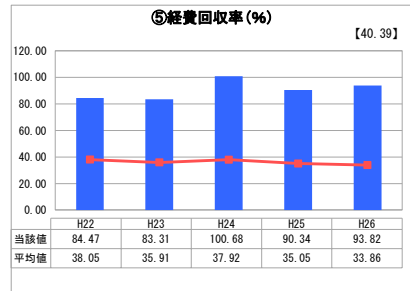
「累積欠損」



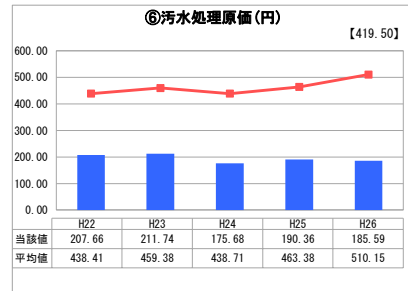
「支払能力」



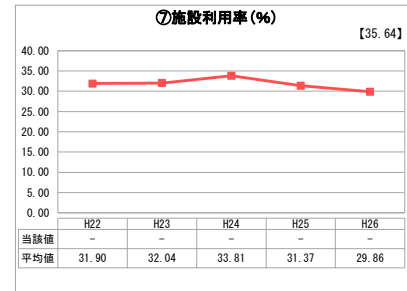
「債務残高」



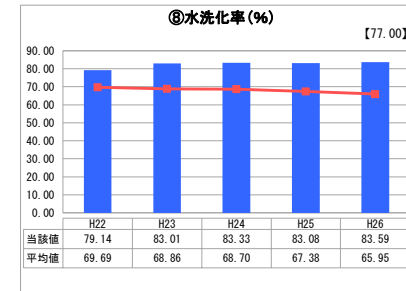
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

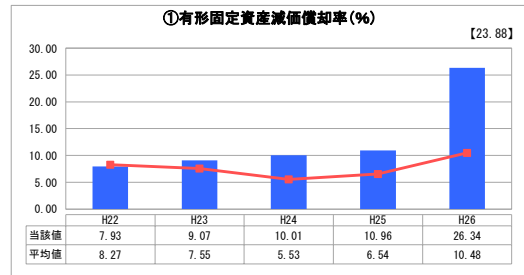


「施設の効率性」

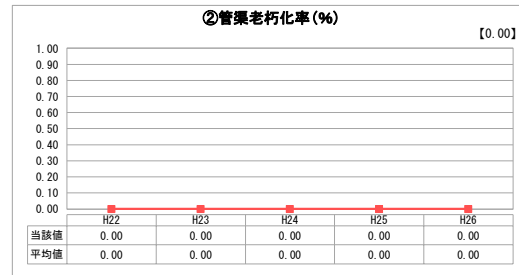


「使用料対象の捕捉」

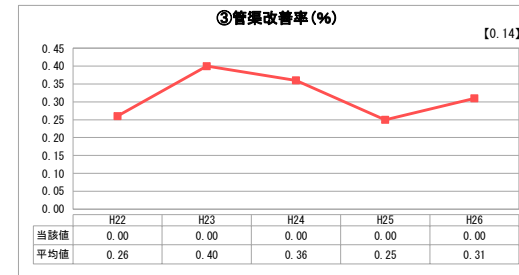
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

平成17年4月に地方公営企業法を適用し、事業経営の健全化と経営基盤の強化を図った。
平成18年4月に事務事業の効率性と職員の削減による人件費の軽減を図るため、水道課と下水道課の組織の統合を行った。
平成22年4月に経営基盤の強化を図るため、下水道使用料の改定を行った。経費回収率は平成24年度は100%を超え、その後は90%台で推移しているが、類似団体や全国平均と比較すると非常に高い数値となっている。
平成24年度から当年度純利益が発生し、累積欠損金の解消に努めているが、大口利用契約事業所の使用形態の変更などにより下水道使用料は減少し、経営状況は厳しいと言える。
今後も長期的な財政計画のもと経費の節減に努めるとともに、公共下水道への接続についても検証を進めていく予定である。

2. 老朽化の状況について

漁業集落排水事業においては、平成10年度からの事業着手のため、経年劣化した管はない。
しかし、硫化水素により劣化したマンホールがあり、今後も計画的にマンホール更生を進めていく。

全体総括

漁業集落排水事業は、平成10年度に事業着手し、平成15年4月に供用開始、現在、建設事業は完了し維持管理へ移行している。
一般会計からの繰入金により当年度純利益が発生している状況で、経営状況は非常に厳しいと言える。
今後、公共下水道への接続に向けて検証していく予定である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。